

2019年以降の運輸業の売上高の動向

日頃からサービス産業動向調査にご回答いただき、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルス感染症が日本国内で初めて確認されてから3年余りが経ち、本年5月8日には感染症法上の位置付けが「5類」に移行するなど、その影響は徐々に小さくなってきています。全国旅行支援などの観光需要喚起策もあり、旅行に出かける人が増加したり、各種イベントが再開されたりするなど、経済活動も平時の状況に戻りつつあります。

サービス産業動向調査の結果から、2019年以降の運輸業の売上高の動向をみると、全体として新型コロナの拡大により大きな影響を受けましたが、直近では回復傾向が続いています。

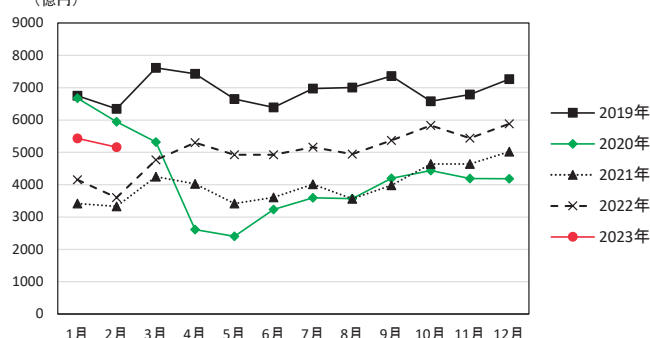
今回は、運輸業に属する産業のうち、コロナ禍による業績の悪化から立ち直りつつある「鉄道業」及び「航空運輸業、郵便業」*並びに既にコロナ禍前の売上高の水準を超えている「道路貨物運送業」の3つの産業について、2019年以降の売上高の動向をご紹介します。*以下では「航空運輸業」と省略しています。

鉄道業

「鉄道業」の売上高は、新型コロナの拡大により、2020年3月以降大きく減少しました。特に、同年4月に発出された緊急事態宣言による外出自粛やテレワークの推進などにより、2020年5月の売上高は、比較可能な2013年以降で最低となりました。

2021年以降も、感染者数の増加による緊急事態宣言の再発出やまん延防止等重点措置の適用などがあり、売上高は増減を繰り返していましたが、直近の2023年2月では、2019年2月と比較すると約8割程度の水準まで回復しました。

「鉄道業」の売上高の動向



※ 2022年12月～2023年2月は速報値

※ 2022年12月以前の売上高は、2023年1月に行った標本交替により生じた変動を調整した値
以下同じ

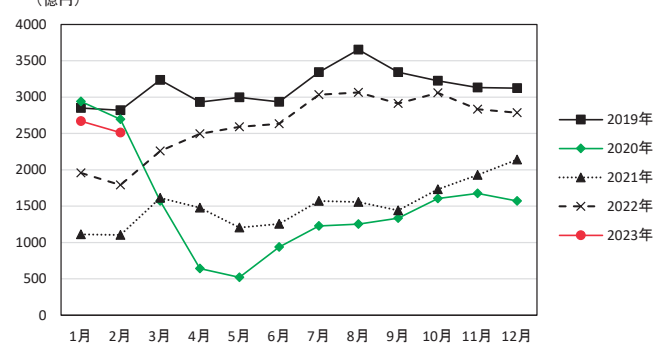
航空運輸業

「航空運輸業」の売上高は、緊急事態宣言による外出自粛や水際対策による入国拒否等の影響により、国内線、国外線とも旅客数は大きく減少し、鉄道業と同様、2020年5月の売上高は比較可能な2013年以降で最低となりました。

2021年も売上高は低調に推移していましたが、2022年以降は大きく回復し、直近の2023年2月は、2019年2月と比較すると約9割程度の水準まで回復しています。

2022年10月の水際対策の緩和以降、訪日外国人旅行者数は増えつつありますが、2023年2月時点ではコロナ禍前の水準に戻っていません。今後、更なるインバウンド需要が期待されます。

「航空運輸業」の売上高の動向

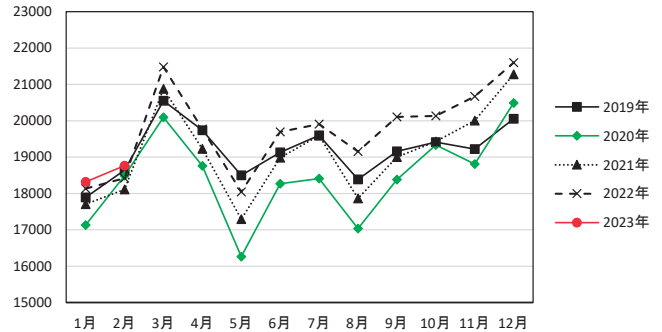


道路貨物運送業

「道路貨物運送業」の2020年の売上高は、緊急事態宣言下で外食やイベントが制限されたほか、工場の稼働停止などもあって企業向けの貨物需要が減少したため、総じて2019年よりも低い水準で推移しました。

しかし、巣ごもり需要でネット通販が活発化し、宅配便取扱個数が増加したこともあり、2020年12月の売上高は2019年の水準を超えるなど堅調に推移し、2022年以降は多くの月で2019年の水準を上回っています。

(億円) 「道路貨物運送業」の売上高の動向



サービス産業動向調査に関するQ & A

Q. なぜ規模の小さい事業所も調査するのですか？

A. サービス産業動向調査は、我が国の経済活動の約7割を占めるサービス産業全体の動向を月次で明らかにする唯一の調査です。

規模の大きい事業所のみを調査しますと、特定の大きい事業所の動向しか反映しない結果となってしまいます。

このため、規模の小さい事業所も含めて、サービス産業全体から偏りのないように調査対象を選定させていただき、調査させていただいております。

結果公表のお知らせ (今後の公表予定)

公表予定日	速報	確報
2023年 6月 30日 (金)	2023年 4月分	2023年 1月分
2023年 7月 31日 (月)	2023年 5月分	2023年 2月分
2023年 8月 31日 (木)	2023年 6月分 2023年 4～6月期分	2023年 3月分 2023年 1～3月期分

※2023年1月分(速報)公表時(2023年3月31日)から、公表時刻を14時00分から8時30分に変更しました。

◆ サービス産業動向調査の公表結果については、以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>

サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票や調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局までご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

※IP電話などフリーダイヤルに接続できない場合 03-6744-8270 (有料)

【受付時間】 平日(土・日・祝日・年末年始を除く) 9:00~18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。